



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東  
 コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 浅沼 良夫 (TEL) (03)3360-5061  
 管理部門担当  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,858	10.6	113	—	146	—	73	—
2023年3月期第1四半期	2,584	7.7	△35	—	6	—	△12	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 122百万円(△11.2%) 2023年3月期第1四半期 137百万円(21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.30	—
2023年3月期第1四半期	△0.55	—

(注) 2024年3月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と表記しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,989	14,287	63.1
2023年3月期	22,365	14,282	62.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 13,869百万円 2023年3月期 13,865百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	2.9	1,120	1.3	1,210	△1.5	810	24.8	36.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	26,180,000株	2023年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,776,043株	2023年3月期	3,776,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	22,403,957株	2023年3月期1Q	22,404,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第1四半期の業績を鑑み、現在、第2四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢などの地政学的リスクや欧米の金融引き締めに伴う景気の減速見通しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。わが国経済も、個人消費やインバウンド消費の回復等により、景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替変動など、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、「中期経営計画『Imagination 2025』」の二年目として、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じて、これまで培ってきた技術をより一層深化させてまいりました。それにより、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供し、アジアNo.1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間では、システム部門において、国立研究開発法人産業技術総合研究所より「石油流量標準設備 更新・点検整備・改修作業」を受注いたしました。石油流量標準設備は、世界最高精度（体積流量校正の拡張不確かさ 0.030%）を達成した大型かつ超精密な設備で、石油流量の計量トレーサビリティ制度の頂点に位置する国家標準であり、本受注において、国家標準による校正・試験サービスを安定かつ継続的に行うために、石油流量標準設備を構成する複数の設備（石油大流量校正設備および石油中流量校正設備）に対して、更新・点検整備・改修を実施いたします。本受注では、当社がJCSS（計量法校正事業者登録制度）事業者として、これまで培ってきた技術が、流量の国家標準の適切な維持・管理に必要と認められ、受注に至ったものと考えております。

また、継続的にDX推進戦略を進めており、マーケティングオートメーションを活用し、見込み顧客（リード）をナーチャリング（購買意識の醸成）するインサイドセールスなどの営業の効率化や新たな営業スタイルでの新規顧客の獲得に取り組んでおります。

その結果、受注高は3,791百万円（前年同四半期比26.2%増）、売上高は2,858百万円（同10.6%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高が前年同四半期比274百万円増と大きく上回ったことで人件費などの固定費の比率が下がり、売上原価率が3.0ポイント改善し59.9%となり、販売費及び一般管理費率も2.3ポイント改善し36.2%となりました。その結果、営業利益は113百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）、経常利益は146百万円（前年同四半期は経常利益6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円）となり、いずれも前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### (センサ部門)

受注高は、国内は化学関連業界向けが継続的に好調であります。半導体関連業界向けが前連結会計年度に当連結会計年度出荷分を前倒しで受注しており、足元では停滞していることにより、前年同四半期を下回りましたが、海外は中国、韓国において、電気自動車用をはじめとする電池関連業界向けを中心に好調だったことなどにより2,558百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

売上高は、国内の化学関連業界向けと半導体関連業界向けの好調が継続しており、海外も中国、韓国において電池関連業界向けを中心に好調だったことなどにより2,110百万円（同11.8%増）となりました。

#### (システム部門)

受注高は、国内で国立研究開発法人産業技術総合研究所より「石油流量標準設備 更新・点検整備・改修作業」の大口案件を受注したことなどにより、636百万円（同73.3%増）と大きく前年度を上回りました。売上高は、国内・海外共に、大口案件の出荷が第2四半期連結累計期間以降となるため、前年同四半期より減少し、187百万円（同10.1%減）となりました。

## (サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が継続しているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動を継続しております。また、他社商品のメンテナンス事業や校正事業の強化の一環として、2023年1月20日に京浜計測株式会社の全株式を取得し、前連結会計年度末より貸借対照表を、当第1四半期連結累計期間より損益計算書も連結いたしました。その結果、受注高は596百万円(同17.2%増)、売上高は561百万円(同14.8%増)と共に前年同四半期を上回る結果となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、21,989百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、11,191百万円となりました。これは主に、棚卸資産が361百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が704百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、10,798百万円となりました。これは主に、投資有価証券が15百万円、繰延税金資産が24百万円それぞれ増加しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、ソフトウェア、のれんが減価償却等により60百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ381百万円減少し、7,701百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、3,775百万円となりました。これは主に、その他流動負債が382百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が123百万円、未払法人税等が159百万円、賞与引当金が310百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は163百万円減少し、3,925百万円となりました。これは主に、長期借入金122百万円、役員退職慰労引当金37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、14,287百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が13百万円、為替換算調整勘定が26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,191,416	3,051,400
受取手形、売掛金及び契約資産	3,808,470	3,104,051
電子記録債権	1,009,398	1,087,198
商品及び製品	680,136	836,098
仕掛品	743,100	820,707
原材料及び貯蔵品	1,853,448	1,981,769
その他	269,155	333,617
貸倒引当金	△20,159	△23,685
流動資産合計	11,534,966	11,191,156
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,756,028	5,756,200
その他(純額)	2,969,517	2,934,073
有形固定資産合計	8,725,545	8,690,274
無形固定資産		
のれん	360,815	345,781
その他	245,869	212,188
無形固定資産合計	606,685	557,970
投資その他の資産		
その他	1,508,098	1,560,093
貸倒引当金	△9,990	△9,990
投資その他の資産合計	1,498,108	1,550,103
固定資産合計	10,830,339	10,798,348
資産合計	22,365,305	21,989,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,988	628,804
短期借入金	1,413,512	1,406,174
未払法人税等	268,028	108,749
賞与引当金	633,109	322,526
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
その他	923,905	1,306,591
流動負債合計	3,993,426	3,775,728
固定負債		
長期借入金	714,163	591,463
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	50,608	12,671
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,560,890	1,563,133
資産除去債務	143,996	147,974
その他	100,606	91,518
固定負債合計	4,089,431	3,925,927
負債合計	8,082,858	7,701,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,957,154	5,919,079
自己株式	△403,009	△403,009
株主資本合計	9,891,273	9,853,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,230	61,876
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	548,850	574,984
退職給付に係る調整累計額	△10,124	△7,154
その他の包括利益累計額合計	3,973,884	4,016,634
非支配株主持分	417,289	418,014
純資産合計	14,282,447	14,287,848
負債純資産合計	22,365,305	21,989,504

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,584,595	2,858,917
売上原価	1,625,498	1,711,390
売上総利益	959,096	1,147,527
販売費及び一般管理費	994,172	1,034,223
営業利益又は営業損失(△)	△35,075	113,303
営業外収益		
受取利息	3,184	3,731
受取配当金	2,264	1,892
持分法による投資利益	-	253
受取賃貸料	19,387	19,366
為替差益	31,026	21,450
その他	7,463	9,188
営業外収益合計	63,326	55,882
営業外費用		
支払利息	4,705	10,284
賃貸収入原価	10,107	10,856
持分法による投資損失	6,682	-
その他	22	1,382
営業外費用合計	21,519	22,523
経常利益	6,731	146,662
特別利益		
固定資産売却益	-	28
投資有価証券売却益	4,850	868
特別利益合計	4,850	897
特別損失		
有形固定資産除却損	16	0
アドバイザー費用	-	16,545
特別損失合計	16	16,545
税金等調整前四半期純利益	11,565	131,013
法人税、住民税及び事業税	60,715	78,871
法人税等調整額	△39,550	△29,909
法人税等合計	21,165	48,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,599	82,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,729	8,106
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,329	73,945



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,599	82,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,980	13,645
為替換算調整勘定	141,986	23,843
退職給付に係る調整額	8,531	2,970
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△109
その他の包括利益合計	147,504	40,349
四半期包括利益	137,904	122,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,290	116,695
非支配株主に係る四半期包括利益	19,614	5,706

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。